

【9月米雇用統計】

雇用者数の増加ペースは大幅に鈍化、労働参加率も更に低下しており、非常に悪い内容

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:雇用増加ペースは市場予想を大幅に下回る鈍化

10月2日、米国労働省（BLS）は9月の雇用統計を公表した。9月の非農業部門雇用者数は前月対比で+14.2万人の増加¹（前月改定値：+13.6万人）となり、前月が下方修正されたことから、前月は上回ったものの、市場予想の+20.1万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）を大幅に下回った（後掲図表2参照）。

失業率は5.1%（前月：5.1%、市場予想：5.1%）と、こちらは前月、市場予想に一致した（後掲図表5参照）。一方、労働参加率²は62.4%（前月：62.6%）と前月から更に低下し、77年9月以来の水準となった（後掲図表6参照）。

2. 結果の評価:雇用者数、労働参加率、賃金全てで失望的な内容

9月の雇用増加は、市場予想を大幅に下回る鈍化を示した。8月の数値はこれまで上方修正される傾向が強かったが、今回は下方修正されており、これで雇用増加ペースは2ヵ月連続で10万人台前半に留まった。この結果、9月までの15年の平均増加ペースは19.8万人となり、昨年の26万人を大幅に下回ったほか、20万人の大台も下回った。

もっとも、雇用統計以外をみると、新規失業保険申請件数が9月に低下したことやADP社の雇用者推計が2ヵ月連続で改善するなど、雇用統計と不整合な動きとなっている。このため、今月の雇用統計だけで判断することは早計であるものの、雇用者の増加ペースが大幅に鈍化したとすれば、今後の米経済を考える上で憂慮される。

一方、失業率は依然低下基調が持続しており、FRBは労働市場が完全雇用に近づいているとの判断を示している。しかしながら、労働参加率は前月から一段と低下しており、改善どころかさらに悪化している。とくに、25-54歳の労働参加率は80.6%（前月：80.7%）と15年5月以降は低下基調が持続しており、労働参加率の低下には高齢化以外の循環的な要因も影響しているとみられる。このため、失業率は労働市場の実体を過小評価している可能性が高い。

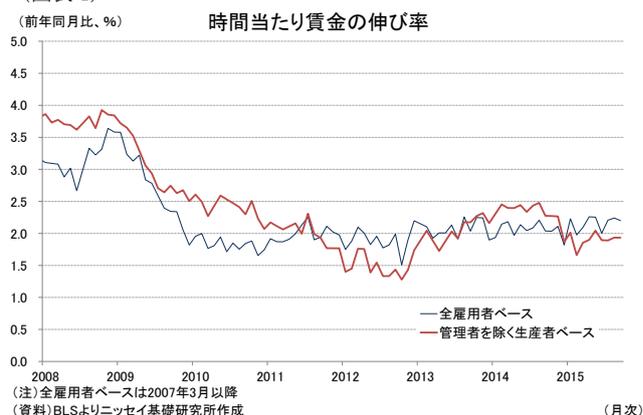
さらに、時間当たり賃金（全雇用者ベース）は前年同月比では+2.2%（前月：+2.2%）と前月と同水準になったほか、前月比で横這いとなるなど、賃金上昇に加速がみられないことも労働市場に依然としてゆらみが存在することを示している（図表1）。

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（16歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

このようにみえてくると、9月の雇用統計は労働市場の回復ペースが全般的に鈍化していることを示している可能性もあり、FRBによる完全雇用に近いとの判断は揺らいでいるとみられる。もっとも、前述の通り、他の労働関連指標とやや不整合な動きもみられることから、今後の金融政策を判断する上では、12月のFOMCまでに発表される来月と再来月の雇用統計が非常に重要であり、注目される。

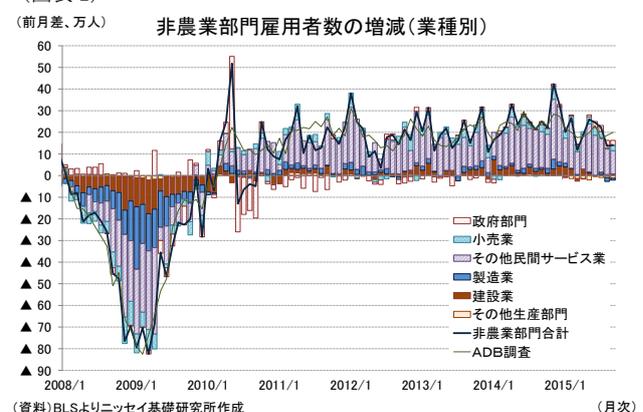
(図表1)



3. 事業所調査の詳細:8月以降は全般的に伸びが鈍化

事業所調査のうち、非農業部門雇用増の内訳は、主要な民間サービス部門が前月比+13.1万人(前月:+12.2万人)となり、前月から伸びが加速したものの、7月の18.8万人からは大幅に伸びが鈍化した(図表2)。

(図表2)



サービス部門のなかでは、8月以降に資本市場が不安定化した金融サービスの雇用が、前月比横這い(前月:+1.2万人)となったほか、それ以外の部門でも全般的に雇用の伸びは鈍化した。もっとも、小売については+2.4万人(前月:+0.4万人)と前月の大幅鈍化の反動もあって伸びが加速した。

一方、財生産部門は▲1.3万人(前月:▲2.2万人)と2ヵ月連続で減少した。資源関連で▲1.0万人(前月:▲0.9万人)と減少幅が拡大したほか、製造業が▲0.9万人(前月:▲1.8万人)と2ヵ月連続で減少した。

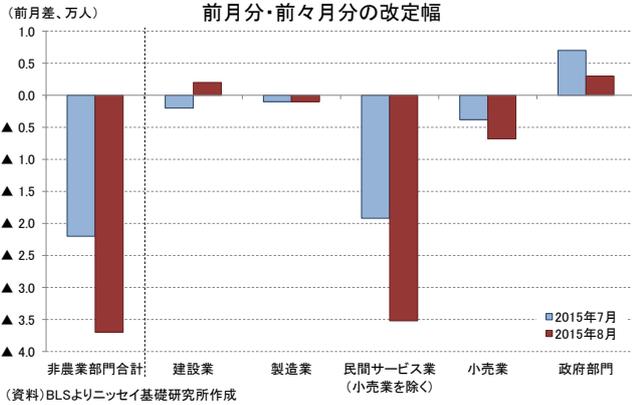
政府部門は+2.4万人(前月:+3.6万人)となった。連邦政府が▲0.2万人(前月:+0.1万人)と減少したほか、州・地方政府では+2.6万人(前月:+3.5万人)と伸びが鈍化した。

前月(8月)と前々月(7月)の雇用増(改定値)は、前月が+13.6万人(改定前:+17.3万人)に下方修正されたほか、前々月も+22.3万人(改定前:+24.5万人)に下方修正された結果、修正幅は2ヵ月合計で▲5.9万人となった(図表3)。

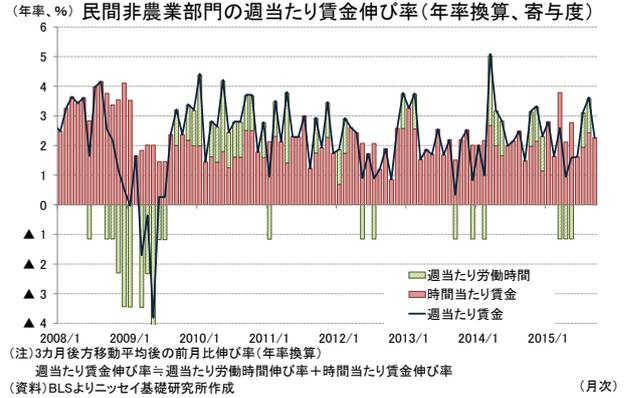
なお、BLSの公表に先立って9月30日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+20.0万人(前月改定値:+18.6万人、市場予想:+19.0万人)と、前月値や市場予想を上回った。この結果、ADP統計は、7月以降は2ヵ月連続で改善しており、8月以降に大幅に伸びが鈍化した雇用統計とは不整合な動きとなっている。

9月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)は、民間平均の時間当たり賃金が25.09ドル(前月:25.10ドル)となり、前月から1セント減少した。週当たり労働時間も34.5時間(前月:34.6時間)と前月から▲0.1時間減少した。その結果、週当たり賃金は865.61ドル(前月:868.46ドル)と、前月から減少した(図表4)。

(図表3)



(図表4)

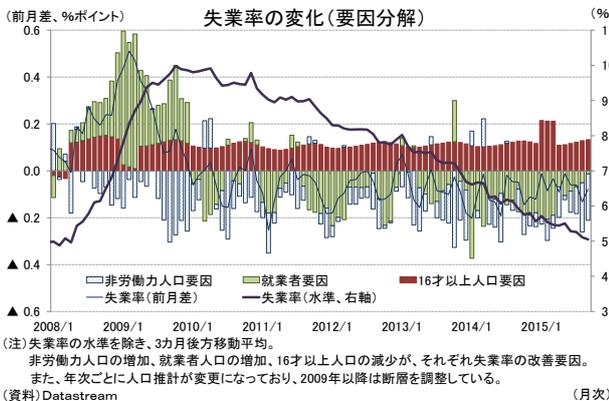


4. 家計調査の詳細:労働力人口は大幅に減少

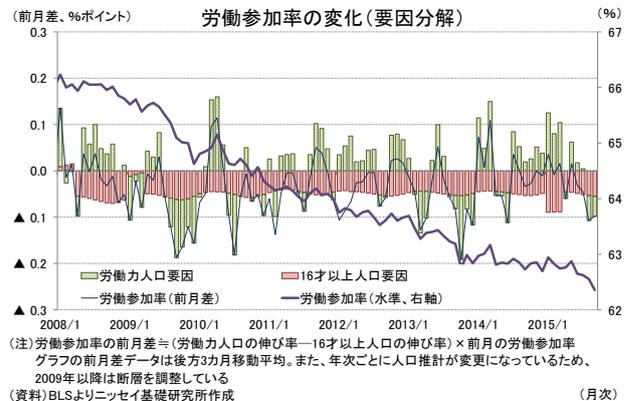
家計調査のうち、9月の労働力人口は前月対比で▲35.0万人(前月:▲4.1万人)と大幅に減少した。内訳を見ると、就業者数が▲23.6万人(前月:+19.6万人)と大幅な減少に転じたほか、失業者数も▲11.4万人(前月:▲23.7万人)と減少した。非労働力人口は+57.9万人(前月:+26.1万人)と前月から大幅に増加ペースが加速した。

一方、9月の失業率は、小数第1位までみると5.1%と前月と同水準となったものの、第2位までみると5.05%(前月:5.11%)と前月から低下し、FRBの長期目標水準(4.9%)が視野に入ってきた(図表5)。もっとも、前述の通り、労働参加率は更に悪化しており、失業率の低下は額面通りに評価はできない(図表6)。労働参加率や賃金の動向をみれば完全雇用とは程遠い状況だろう。

(図表5)



(図表6)

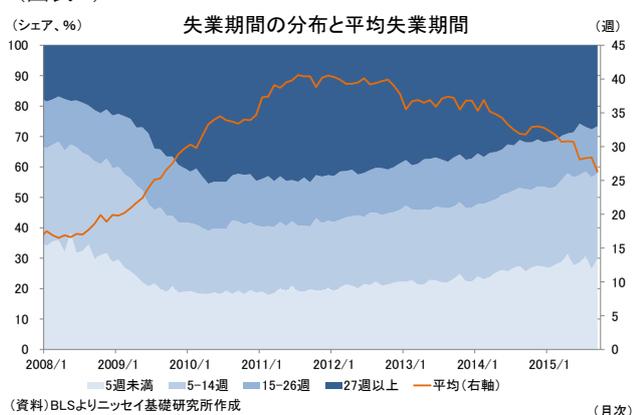


次に、9月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、210.4万人(前月:218.7万人)となり、前月対比では▲8.3万人(前月:+0.7万人)と3ヵ月ぶりに減少に転じた。さらに、長期失業者の

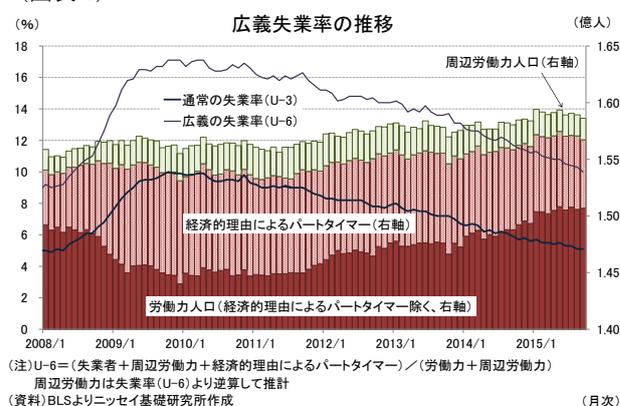
失業者全体に占めるシェアも、9月は26.6%（前月：27.7%）と、こちらも3ヵ月ぶりに低下した（図表7）。一方、平均失業期間は、26.3週（前月：28.4週）となり、こちらも3ヵ月ぶりに改善した。

最後に、周辺労働力人口（192.1万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（603.6万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、9月は10.0%（前月：10.3%）と前月から0.3%ポイントの低下となった（図表8）。また、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は4.9%ポイント（前月：5.2%ポイント）と前月から0.3%ポイント低下した。広義の失業率は08年5月（9.7%）以来となる2桁割れが視野に入ってきた。

（図表7）



（図表8）



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものである。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。